写

海監収第２号
令和５年８月15日

海老名市長　内　野　　優　殿

海老名市監査委員　雨　宮　徳　明

海老名市監査委員　清　水　　昭

海老名市監査委員　倉　橋　正　美

令和４年度海老名市公共下水道事業会計決算審査意見について（提　出）

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和４年度海老名市公共下水道事業決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和4年度

海老名市公共下水道事業会計

決算審査意見書

海老名市監査委員

＜ 目　　次 ＞

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の要領	1
4 審査の結果	1
5 業務実績	2
（1） 業務状況	2
（2） 建設改良事業	2
6 予算の執行状況	3
（1） 収益的収入及び支出	3
（2） 資本的収入及び支出	4
（3） 資本的収支の決算	4
7 経営成績	5
（1） 営業損益	6
（2） 経常損益	7
（3） 特別利益	7
8 経営分析	7
9 財政状態	9
10 財務分析	14
11 資金収支状況	15
12 総括	17
（1） 沿革	17
（2） 損益の状況	17
（3） 財政の状態	18
（4） むすび	18

（注）

1　「予算の執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、「経営成績」及び「財政状態」は消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2　文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3　構成比率の合計は全て100.0％と表記しているが、構成比率の値は上記2の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0％とならない場合がある。

4　「0.0」等は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

5　「－」は、該当数字のないものである。

6　「令和3年度全国平均」は、総務省が公開している地方公営企業年鑑から法適用企業の全国平均を記載した。

令和４年度　海老名市公共下水道事業会計決算審査意見

１ 審査の対象

公共下水道事業会計歳入歳出決算

上記決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

２ 審査の期間

令和５年６月１日から同年８月１４日まで

３ 審査の要領

市長から審査に付された令和4年度公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合、関係職員からの説明聴取等のほか必要と認めるその他の審査を海老名市監査基準に準拠し、慎重に実施した。

審査にあたっては、計数の分析を行い、下水道事業の経営について、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

審査の着眼点は次のとおりである。

(1)決算報告書等は、法定様式を基準として作成されているか。

(2)歳入歳出決算報告書の科目及び予算額は、予算実施計画及び予算説明書と一致しているか。

(3)決算報告書等の係数は、会計管理者帳簿及び予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。

(4)決算額は、証拠書類と一致しているか。

(5)翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

４ 審査の結果

審査に付された公共下水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、公共下水道事業の経営は経済性の発揮に留意するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

5 業務実績

本市の下水道事業は、昭和48年の事業認可を得て本格的な下水道工事に着手し、昭和53年5月に供用を開始した。

供用開始の昭和53年度末の汚水処理区域内人口は9,598人、汚水処理人口普及率は13.6%であったが、令和4年度末における処理区域面積は1,347.5ha、汚水処理区域内人口は134,110人、汚水処理人口普及率は96.4%となった。令和4年度の主な業務実績等は次のとおりである。

(1) 業務状況

区分＼年度	令和4年度 A	令和3年度 B	増減数 A-B=C	増減率 C/B
汚水処理区域面積 (ha)	1,347.5	1,344.6	2.9	0.2
行政区域内人口 (人)	139,170	137,429	1,741	1.3
汚水処理区域内人口 (人)	134,110	132,270	1,840	1.4
水洗化人口 (人)	131,973	130,095	1,878	1.4
汚水処理人口普及率 $=\frac{\text{汚水処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}\times100$ (%)	96.4	96.2	0.2	—
水洗化率 $=\frac{\text{水洗化人口}}{\text{汚水処理区域内人口}}\times100$ (%)	98.4	98.4	0.0	—
年間総処理水量 (m^3)	18,741,050	19,069,921	△ 328,871	△ 1.7
年間有収水量 (m^3)	16,387,779	16,435,909	△ 48,130	△ 0.3
有収率 $=\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}}\times100$ (%)	87.4	86.2	1.2	—

水洗化人口は131,973人で前年度に比べ1,878人増加したが、汚水処理区域内人口も1,840人増加したため、水洗化率は98.4%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は18,741,050m^3で、前年度に比べ328,871m^3(1.7%)減少した。

また、処理した汚水のうち、下水道使用料の対象となる年間有収水量は16,387,779m^3で前年度に比べ、48,130m^3(0.3%)減少しており、これは、各家庭における節水意識の高まりや、事業所等における事業形態の変化などが影響しているものと推測される。

この結果、比率が高いほど下水道使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるということを示す有収率は87.4%と前年度より1.2ポイント増加となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水管渠整備事業では市街化調整区域における39分区(大谷南一丁目ほか地内)、38分区(社家二丁目ほか地内)、41分区(門沢橋一丁目)等の汚水管渠枝線工事施工により、汚水管渠を1,108m整備し、342,244mとなった。

雨水管渠整備事業では、雨水排水路等(河原口排水区)の施工により、0.66haの整備を行った。

また、汚水管路については可とう性継手設置工事、マンホール等補修工事等を実施、雨水排水路についてはフェンスの改修工事等を実施し、適切な維持管理が行われた。

6 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入執行状況】 (単位:円・%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B−A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,297,963,000	3,254,430,232	△ 43,532,768	98.7
営業収益	2,247,734,000	2,195,387,219	△ 52,346,781	97.7
営業外収益	1,050,219,000	1,058,763,780	8,544,780	100.8
特別利益	10,000	279,233	269,233	2,792.3

収益的収入の決算額は3,254,430,232円で予算額に対し、98.7%の執行率となっている。

このうち、営業収益の主なものは公共下水道使用料の2,051,197,919円、営業外収益の主なものは受贈財産評価額等の長期前受金戻入989,575,780円である。

【収益的支出執行状況】 (単位:円・%)

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A−B	執行率 B/A
下水道事業費用	3,047,636,000	2,971,776,491	75,859,509	97.5
営業費用	2,822,274,000	2,757,167,994	65,106,006	97.7
営業外費用	223,820,000	214,608,497	9,211,503	95.9
特別損失	42,000	0	42,000	0.0
予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.0

収益的支出の決算額は2,971,776,491円で予算額に対し97.5%の執行率となり、不用額は75,859,509円で予算額に対し、2.5%となっている。

このうち、営業費用の主なものは相模川流域下水道管理事業費負担金の832,897,000円、減価償却費の1,579,621,803円等、営業外費用の主なものは企業債利息の149,670,697円である。

営業費用不用額の主なものは、汚水施設保守点検等の入札執行残による管渠費の委託料17,125,679円や、雨水施設の補修が見込みよりも少なかったことによる工事請負費29,277,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入執行状況】　　(単位:円・%)

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B−A	執行率 B/A
資本的収入	750,575,000	544,938,180	△ 205,636,820	72.6
企業債	648,700,000	457,700,000	△ 191,000,000	70.6
国庫補助金	54,400,000	47,500,000	△ 6,900,000	87.3
分担金及び負担金	10,614,000	6,366,180	△ 4,247,820	60.0
他会計負担金	33,644,000	33,372,000	△ 272,000	99.2
他会計補助金	3,215,000	0	△ 3,215,000	0.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0

資本的収入の決算額は544,938,180円で、予算額に対し執行率は72.6%、このうち、企業債の決算額は457,700,000円で予算額に対し、70.6%の執行率となっている。

この執行率については、建設改良費の汚水管渠事業等の翌年度繰越しに伴い、企業債13,400,000円の繰越を行ったことや、管渠事業費の入札執行残等が177,600,000円あったこと等が主な要因である。

【資本的支出執行状況】　　(単位:円・%)

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A−B−C	執行率 B/A
資本的支出	1,731,013,000	1,520,166,234	16,953,000	193,893,766	87.8
建設改良費	753,440,000	544,526,674	16,953,000	191,960,326	72.3
投資その他の資産	9,000	8,010	0	990	89.0
企業債償還金	976,064,000	975,631,550	0	432,450	100.0
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

資本的支出の決算額は1,520,166,234円で予算額に対し、87.8%の執行率となっている。

このうち、建設改良費の主なものは汚水管渠整備事業費の公共下水道工事、公共汚水桝設置工事等243,982,200円であり、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費予算繰越額は16,953,000円である。

不用額の主な要因は、管渠事業費の雨水管渠等整備工事において設計内容の見直しにより、入札執行残が生じたこと等である。

(3) 資本的収支の決算

資本的収入額544,938,180円が資本的支出額1,520,166,234円に不足する975,228,054円は、次の財源により補てんされている。　　(単位:円)

区分	金額
資本的収入額 (A)	544,938,180
資本的支出額 (B)	1,520,166,234
要補てん額 (B)−(A)	975,228,054

＜補てん財源＞　　(単位:円)

区分	金額
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (C)	14,742,100
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (D)	37,057,344
減債積立金 (E)	269,775,672
過年度分損益勘定留保資金 (F)	207,877,984
当年度分損益勘定留保資金 (G)	445,774,954
合計金額 (C)～(G)計	975,228,054

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費等の現金収支を伴わない資金である。

7 経営成績(税抜き)

令和4年度の収益及び費用は次のとおりである。

【収益費用前年度比較表】　（単位:円・%）

区分＼年度	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)－(B)	増減率
営業収益	2,008,917,362	65.5	1,855,291,194	63.9	153,626,168	8.3
下水道使用料	1,864,728,062	60.8	1,721,174,994	59.3	143,553,068	8.3
他会計負担金	142,925,000	4.7	132,535,000	4.6	10,390,000	7.8
その他営業収益	1,264,300	0.0	1,581,200	0.1	△ 316,900	△ 20.0
営業費用	2,665,003,258	94.4	2,459,534,055	93.4	205,469,203	8.4
管渠費	147,657,877	5.2	128,550,552	4.9	19,107,325	14.9
流域下水道管理費	757,179,091	26.8	582,799,091	22.1	174,380,000	29.9
普及促進費	787,368	0.0	1,774,614	0.1	△ 987,246	△ 55.6
業務費	80,935,808	2.9	79,131,723	3.0	1,804,085	2.3
総係費	91,028,972	3.2	93,289,722	3.5	△ 2,260,750	△ 2.4
減価償却費	1,579,621,803	56.0	1,570,607,309	59.6	9,014,494	0.6
資産減耗費	7,792,339	0.3	3,381,044	0.1	4,411,295	130.5
営業損失	656,085,896	－	604,242,861	－	51,843,035	8.6
営業外収益	1,058,763,780	34.5	1,047,391,758	36.1	11,372,022	1.1
他会計負担金	45,783,000	1.5	44,731,000	1.5	1,052,000	2.4
国庫補助金	20,820,000	0.7	15,000,000	0.5	5,820,000	38.8
県補助金	2,585,000	0.1	4,060,100	0.1	△ 1,475,100	△ 36.3
長期前受金戻入	989,575,780	32.3	983,592,438	33.9	5,983,342	0.6
雑収益	0	0.0	8,220	0.0	△ 8,220	皆減
営業外費用	157,360,720	5.6	172,731,511	6.6	△ 15,370,791	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	149,670,697	5.3	165,778,990	6.3	△ 16,108,293	△ 9.7
雑支出	7,690,023	0.3	6,952,521	0.3	737,502	10.6
経常利益	245,317,164	－	270,417,386	－	△ 25,100,222	△ 9.3
特別利益	279,233	0.0	463,031	0.0	△ 183,798	△ 39.7
固定資産売却益	0	0.0	197,325	0.0	△ 197,325	皆減
過年度損益修正益	8,432	0.0	70,858	0.0	△ 62,426	△ 88.1
その他特別利益	270,801	0.0	194,848	0.0	75,953	39.0
特別損失	0	0.0	1,104,745	0.0	△ 1,104,745	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	945,245	0.0	△ 945,245	皆減
その他特別損失	0	0.0	159,500	0.0	△ 159,500	皆減
総収益	3,067,960,375	100.0	2,903,145,983	100.0	164,814,392	5.7
総費用	2,822,363,978	100.0	2,633,370,311	100.0	188,993,667	7.2
当年度純利益	245,596,397	－	269,775,672	－	△ 24,179,275	△ 9.0

（注）上記金額は消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業損益

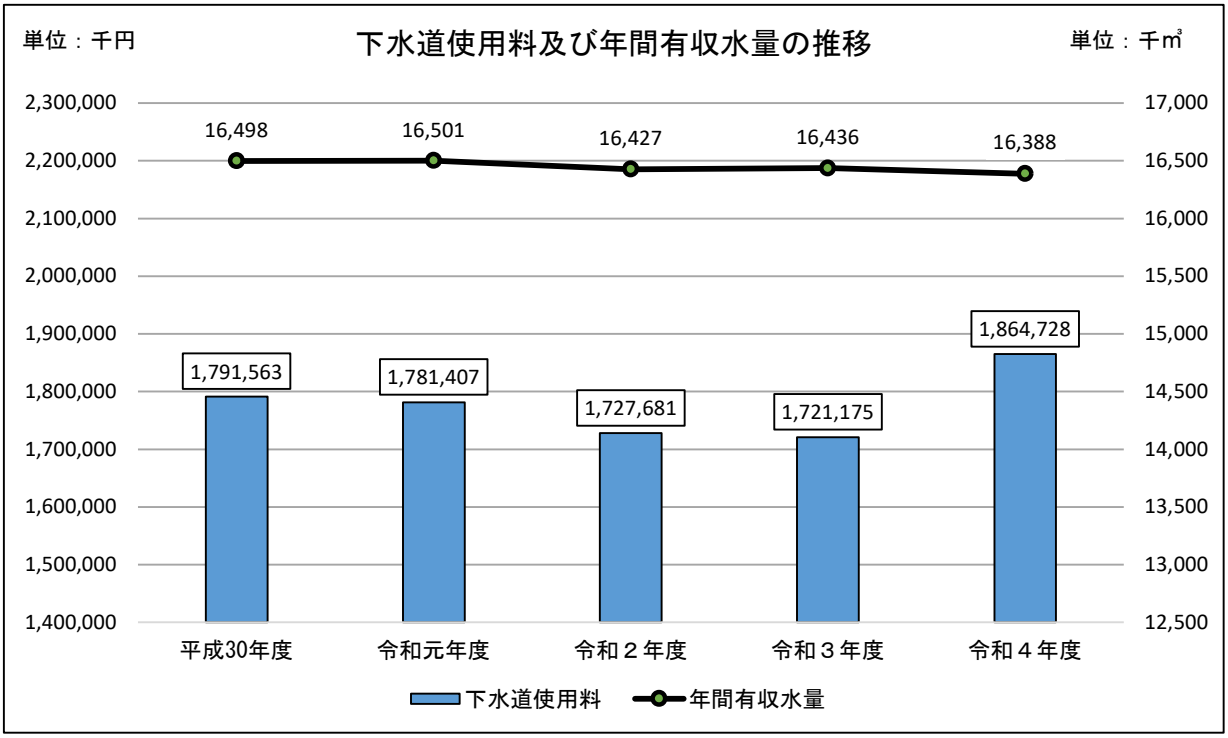
営業収益は2,008,917,362円で、ここから営業費用2,665,003,258円を差し引くと656,085,896円の営業損失となった。

ア 営業収益の主なものは公共下水道使用料1,864,728,062円である。なお、公共下水道使用料は令和4年度に改定を行った。

他会計負担金142,925,000円は、総務省が定める繰出基準内での一般会計からの繰入金で、内訳は、雨水処理負担金97,942,000円、水質規制費負担金15,139,000円、水洗便所等普及費負担金1,299,000円、不明水処理費負担金28,545,000円となっている。

その他営業収益1,264,300円は、排水設備の設置工事等に係る指定工事店や責任技術者の登録等手数料409,000円及び下水道台帳謄写手数料855,300円である。

なお、下水道使用料及び下水道使用料徴収の対象となる年間有収水量の推移は次のとおりである。



下水道使用料に係る不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	587,016	707,573	5,066,166	1,053,707	710,556

イ 営業費用の主なものは減価償却費1,579,621,803円、相模川流域下水道管理事業費負担金757,179,091円である。

なお、本市では下水道処理施設を所有せず、相模川流域9市3町で神奈川県が実施する流域下水道事業に参画している。

総係費91,028,972円の主なものは、職員人件費72,123,989円、企業会計システムの賃借料及び保守料11,124,840円である。

(2) 経常損益

ア 営業外収益

営業外収益1,058,763,780円の主なものは受贈財産評価額等の当年度収益化に係る長期前受金戻入989,575,780円である。他会計負担金45,783,000円の内訳は、流域下水道建設負担金6,971,000円、臨時財政特例債等負担金221,000円、その他負担金38,591,000円で、総務省が定める繰出基準内での繰入である。

なお、国庫補助金20,820,000円は、汚水管渠維持管理の委託及び工事に係る補助金である。

また、県補助金2,585,000円は、神奈川県相模川流域下水道のモデル地区における不明水対策として構成市町が不明水対策事業を実施したものである。

イ 営業外費用

営業外費用157,360,720円の主なものは企業債利息149,670,697円である。

営業外収益1,058,763,780円から営業損失656,085,896円及び営業外費用157,360,720円を差し引いた経常損益は245,317,164円の経常利益となった。

(3) 特別利益

特別利益279,233円の内訳は過年度損益修正益が8,432円、神奈川県企業庁が徴収した下水道使用料過誤納金消滅時効分209,201円、令和3年度消費税及び地方消費税に係る還付加算金の国税分57,000円及び地方税分4,600円である。

以上のことから、総収益は3,067,960,375円、総費用は2,822,363,978円となり、当年度は245,596,397円の純利益が生じた。

8 経営分析

経営成績に基づき、公営企業会計である公共下水道事業の収益性を示す各指標の比率を算出すると次のとおりである。

・ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

(単位:%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減	令和3年度全国平均
総　収　支　比　率	108.7	110.2	△ 1.5	106.1

算式

下水道事業総収益 ÷ 下水道事業総費用 × 100

・ 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度を賄えているかを表す。100％を超えると単年度の収支が黒字となっている。

（単位：％・ポイント）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減	令和3年度全国平均
経　常　収　支　比　率	108.7	110.3	△ 1.6	105.9

算式

経常収益（営業収益＋営業外収益）　÷　経常費用（営業費用＋営業外費用）　×　100

・ 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す。100％を超える部分が営業利益となり、100％を超える値が大きいほど本業の成績が良いことを意味する。

（単位：％・ポイント）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減	令和3年度全国平均
営　業　収　支　比　率	75.4	75.4	0.0	66.1

算式

営業収益　÷　営業費用　×　100

・ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられ、100％未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

（単位：％・ポイント）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減	令和3年度全国平均
経　費　回　収　率	111.3	115.5	△ 4.2	100.4

算式

下水道使用料　÷　汚水処理経費（公費負担分を除く。）　×　100

なお、有収水量1㎥当たりの収支は次表のとおりである。

（注）使用料単価及び汚水処理原価の算定に際しては、地方財政状況調査(決算統計)の数値を引用している。
また、金額は消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

区　　分	令和4年度	令和3年度	増　減　数	増減率（％）
年間有収水量　（A）　（千㎥）	16,388	16,436	△ 48	△ 0.3
汚水処理費総額　（B）　（千円）	1,675,997	1,489,846	186,151	12.5
下水道使用料　（C）　（千円）	1,864,728	1,721,175	143,553	8.3
有収水量1㎥当たりの汚水処理原価　（B）/（A）　（円）	102.3	90.6	11.7	12.9
有収水量1㎥当たりの使用料単価　（C）/（A）　（円）	113.8	104.7	9.1	8.7

9 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

資産の部　　（単位：円・％）

区　分	令和4年度（A）(R5.3.31)	令和3年度（B）(R4.3.31)	増　減	
			差　引(A)－(B)	増減比率
固定資産	40,836,451,446	41,606,514,980	△ 770,063,534	△ 1.9
有形固定資産	39,013,312,014	39,683,097,356	△ 669,785,342	△ 1.7
土地	2,388,030,346	2,388,030,346	0	0.0
構築物	45,214,423,008	44,422,427,998	791,995,010	1.8
機械及び装置	34,788,382	34,788,382	0	0.0
車両及び運搬具	3,857,959	2,652,629	1,205,330	45.4
工具器具及び備品	127,728	127,728	0	0.0
建設仮勘定	0	25,627,274	△ 25,627,274	皆減
減価償却累計額	△ 8,627,915,409	△ 7,190,557,001	△ 1,437,358,408	△ 20.0
無形固定資産	1,819,006,402	1,919,292,604	△ 100,286,202	△ 5.2
施設利用権	1,819,006,402	1,919,292,604	△ 100,286,202	△ 5.2
投資その他の資産	4,133,030	4,125,020	8,010	0.2
出資金	4,110,000	4,110,000	0	0.0
その他投資	23,030	15,020	8,010	53.3
流動資産	630,399,393	819,458,131	△ 189,058,738	△ 23.1
現金預金	345,629,224	504,110,354	△ 158,481,130	△ 31.4
未収金	280,737,899	297,949,185	△ 17,211,286	△ 5.8
貸倒引当金	△ 2,096,730	△ 2,035,408	△ 61,322	△ 3.0
前払金	6,129,000	19,434,000	△ 13,305,000	△ 68.5
資産合計	41,466,850,839	42,425,973,111	△ 959,122,272	△ 2.3

資産の総額は41,466,850,839円で、前年度より959,122,272円（2.3％）減少した。

固定資産のうち有形固定資産39,013,312,014円については、有形固定資産の93.9％を占める構築物は管渠工事の施工により791,995,010円増加したものの、減価償却額が1,435,833,462円となったため、643,838,452円減少した。

無形固定資産については、相模川流域下水道建設事業負担金で、本年度は40,899,091円増加したものの、減価償却141,185,293円により、100,286,202円の減少となった。

投資その他の資産の出資金4,110,000円は、昭和55年6月に支出した公益財団法人神奈川県下水道公社に対する出捐金で、その他投資23,030円は車両リサイクル料金である。

流動資産のうち現金預金は、345,629,224円で、前年度より158,481,130円（31.4％）減少した。

未収金の主なものは、下水道使用料220,512,809円、受益者負担金54,115,369円等である。

なお、下水道使用料の未収金については、3月に調定を行った納期未到来分170,443,657円が含まれている。また、受益者負担金の未収金額のうち、徴収猶予の額は53,739,346円となっている。

負債の部　　（単位:円・%）

区　分	令和4年度（C）（R5.3.31）	令和3年度（D）（R4.3.31）	増　減	
			差　引(C)-(D)	増減比率
固定負債	10,619,122,502	11,107,667,754	△ 488,545,252	△ 4.4
企業債	10,619,122,502	11,107,667,754	△ 488,545,252	△ 4.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,595,832,502	11,075,917,754	△ 480,085,252	△ 4.3
その他の企業債	23,290,000	31,750,000	△ 8,460,000	△ 26.6
流動負債	1,175,974,693	1,299,683,778	△ 123,709,085	△ 9.5
企業債	943,235,105	972,621,403	△ 29,386,298	△ 3.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	934,775,105	964,161,403	△ 29,386,298	△ 3.0
その他の企業債	8,460,000	8,460,000	0	0.0
未払金	225,889,588	320,044,375	△ 94,154,787	△ 29.4
引当金	5,250,000	5,418,000	△ 168,000	△ 3.1
賞与引当金	4,416,000	4,582,000	△ 166,000	△ 3.6
法定福利費引当金	834,000	836,000	△ 2,000	△ 0.2
その他流動負債	1,600,000	1,600,000	0	0.0
預り金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
繰延収益	23,518,254,572	24,110,718,904	△ 592,464,332	△ 2.5
長期前受金	29,582,035,793	29,190,262,069	391,773,724	1.3
長期前受金収益化累計額	△ 6,063,781,221	△ 5,079,543,165	△ 984,238,056	△ 19.4
負債合計	35,313,351,767	36,518,070,436	△ 1,204,718,669	△ 3.3

負債の総額は35,313,351,767円で、前年度より1,204,718,669円(3.3%)減少した。

固定負債のうち企業債については、建設改良費等の財源に充てるための企業債が、償還が進んだことにより488,545,252円の減少となった。

その他流動負債の預り金1,600,000円については、地方公営企業法の一部適用に伴い、新たに出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関を指定したことによる各金融機関からの担保金である。

流動負債のうち企業債については、1年以内に償還期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債が29,386,298円の減少となった。

未払金は225,889,588円で94,154,787円の減額となっているが、主なものは未払管渠費70,615,620円、未払管渠事業費103,632,358円である。

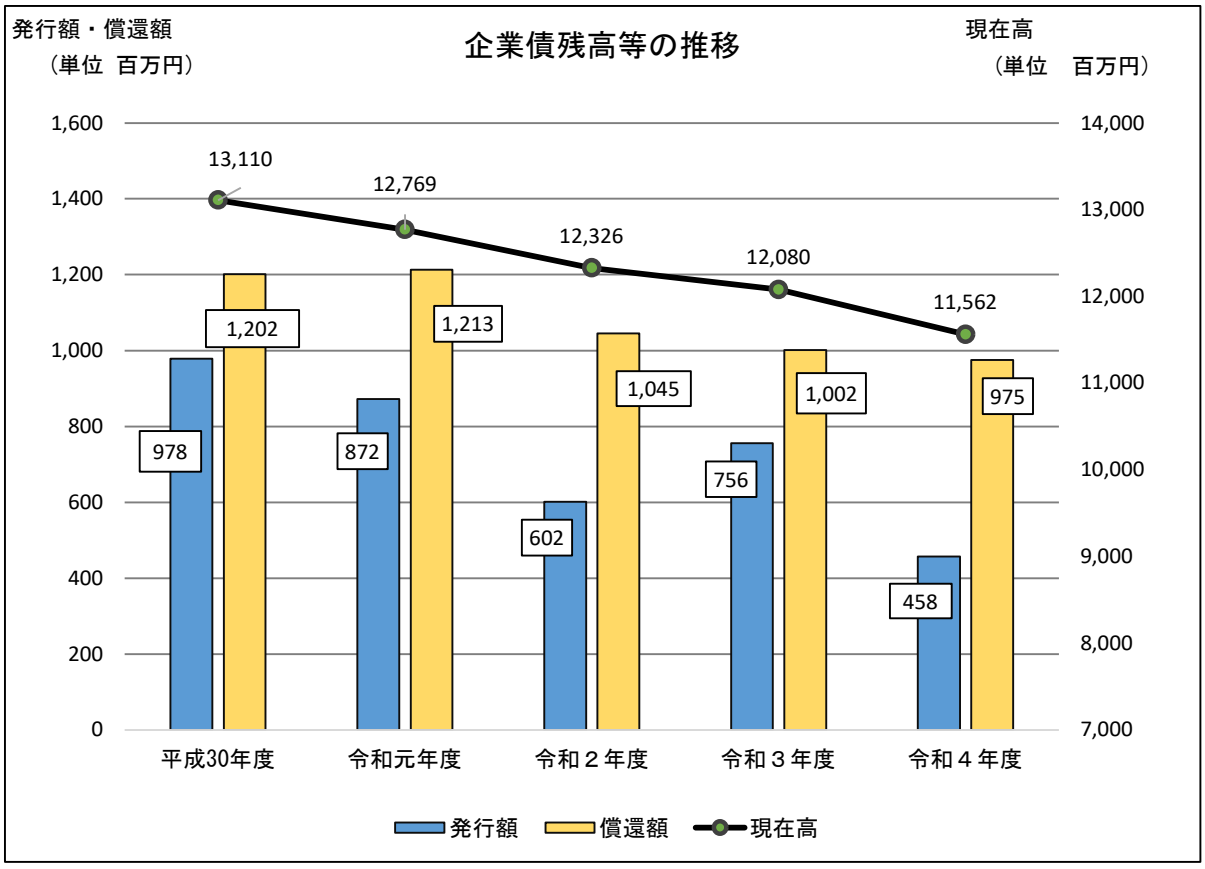
繰延収益について、長期前受金の主なものは、受贈財産評価額12,305,484,957円、受益者負担金1,064,375,822円、国庫補助金5,669,096,258円、他会計負担金10,092,929,016円である。

なお、固定負債及び流動負債の企業債における「その他の企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債である。

【企業債発行額等の状況】　　（単位：千円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発 行 額	978,000	872,100	602,000	756,200	457,700
償 還 額	1,202,149	1,213,010	1,045,465	1,001,848	975,631
現 在 高	13,110,312	12,769,402	12,325,937	12,080,289	11,562,358

企業債残高等の推移は次のとおりである。



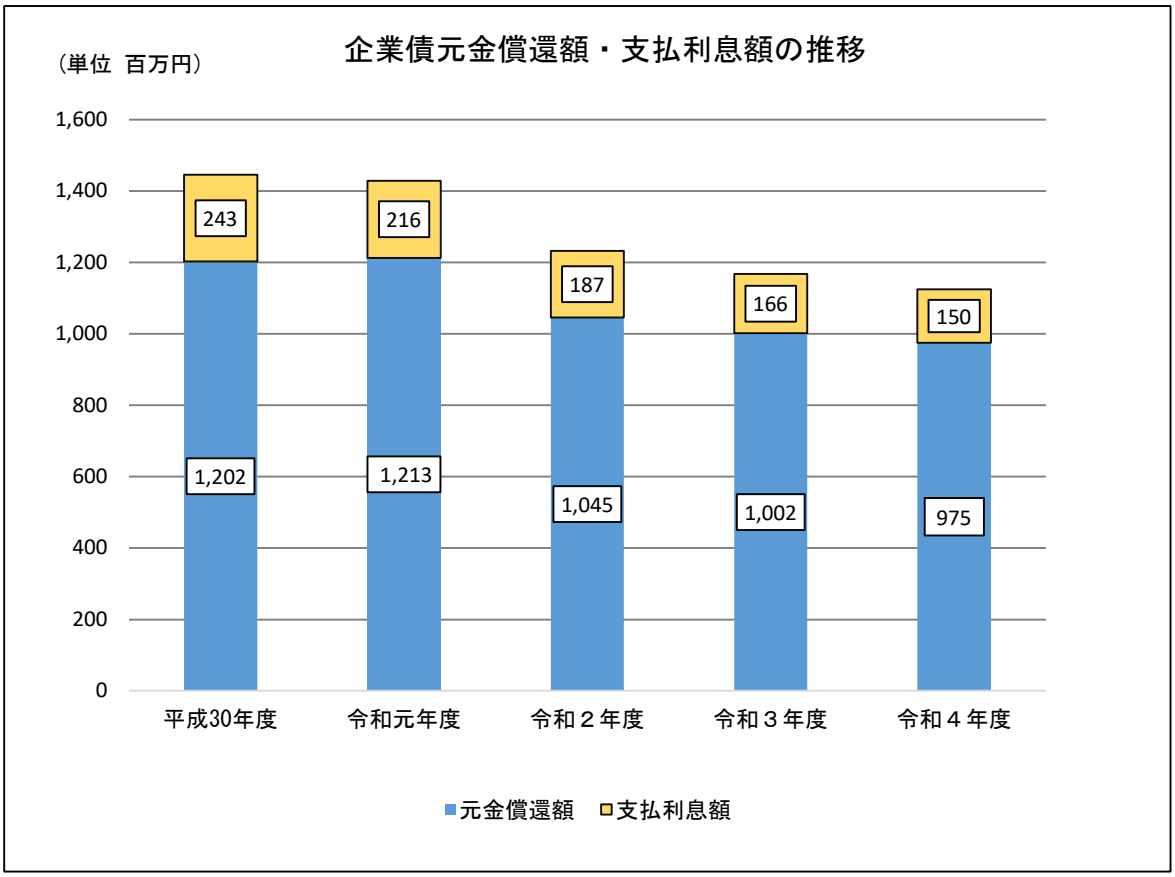
企業債の残高は、償還額が発行額を上回っているため、年々減少している。

なお、汚水処理区域内における市民一人当たりの企業債残高は、86,215円で、昨年度91,331円と比べ、5,116円減少している。

【企業債償還の状況】　　（単位：千円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元金償還額	1,202,149	1,213,010	1,045,465	1,001,848	975,631
支払利息額	243,395	215,611	186,958	165,779	149,671
元利償還額	1,445,544	1,428,621	1,232,423	1,167,627	1,125,302

企業債元金償還額・支払利息額の推移は次のとおりである。



利息額は年々減少しているが、これは利率が高い時期に借り入れた企業債の償還が進んだことによるもので、利率が6％を超えるものについては令和2年度までに償還を終えている。

資本の部　　（単位:円・%）

区　分	令和4年度（E） （R5.3.31）	令和3年度（F） （R4.3.31）	増　減	
			差　引(E)-(F)	増減比率
資本金	3,263,040,145	3,007,207,440	255,832,705	8.5
資本金	3,263,040,145	3,007,207,440	255,832,705	8.5
剰余金	2,890,458,927	2,900,695,235	△ 10,236,308	△ 0.4
資本剰余金	2,375,086,858	2,375,086,858	0	0.0
受贈財産評価額	2,320,431,638	2,320,431,638	0	0.0
その他資本剰余金	54,655,220	54,655,220	0	0.0
利益剰余金	515,372,069	525,608,377	△ 10,236,308	△ 1.9
当年度未処分利益剰余金	515,372,069	525,608,377	△ 10,236,308	△ 1.9
資本合計	6,153,499,072	5,907,902,675	245,596,397	4.2
負債・資本合計	41,466,850,839	42,425,973,111	△ 959,122,272	△ 2.3

資本の総額は6,153,499,072円で、前年度より245,596,397円増加した。なお、資本金255,832,705円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組入れしたためである。

また、当年度未処分利益剰余金515,372,069円のうち245,596,397円については、海老名市議会定例会の議決を経て減債積立金として処分する予定としている。

10 財務分析

財政状態の良否を判断する財務分析比率は次表のとおりである。

・ 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標で、一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている。

（単位：%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和3年度全国平均
流　動　比　率	53.6	63.1	△ 9.5	71.9

算式

流動資産 ÷ 流動負債 × 100

・ 現金比率

現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを示す指標で、比率が高いほど即時の支払い能力が高く、20%以上あることが望ましいとされている。

（単位：%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和3年度全国平均
現　金　比　率	29.4	38.8	△ 9.4	51.1

算式

現金・預金 ÷ 流動負債 × 100

・ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

（単位：%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和3年度全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	71.6	70.8	0.8	64.9

算式

（資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益） ÷ 負債資本合計 × 100

・ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。

（単位：%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和3年度全国平均
固定資産対長期資本比率	101.4	101.2	0.2	101.2

算式

固定資産 ÷ （資本金 ＋ 剰余金 ＋固定負債 ＋ 繰延収益） × 100

11 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書を見ると次の表のとおりである。

【キャッシュ・フローの状況】　（単位：円）

区　分	令和4年度	令和3年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	245,596,397	269,775,672	△ 24,179,275
減価償却費	1,579,621,803	1,570,607,309	9,014,494
資産減耗費	7,792,339	3,381,044	4,411,295
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61,322	502,480	△ 441,158
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 166,000	△ 760,000	594,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2,000	△ 172,000	170,000
長期前受金戻入額	△ 989,575,780	△ 983,592,438	△ 5,983,342
支払利息及び企業債取扱諸費	149,670,697	165,778,990	△ 16,108,293
有形固定資産売却益	0	△ 197,325	197,325
過年度損益修正損	0	230	△ 230
未収金の増減額（△は増加）	17,211,286	△ 7,860,253	25,071,539
前払金の減少額	13,305,000	59,300,000	△ 45,995,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 84,199,295	△ 4,011,951	△ 80,187,344
小　計	939,315,769	1,072,751,758	△ 133,435,989
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 149,670,697	△ 165,778,990	16,108,293
業務活動によるキャッシュ・フロー　計　（A）	789,645,072	906,972,768	△ 117,327,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 446,697,651	△ 825,689,161	378,991,510
無形固定資産の取得による支出	△ 64,808,091	△ 65,075,910	267,819
有形固定資産の売却収入	0	200,000	△ 200,000
国庫補助金等による収入	43,181,818	97,318,181	△ 54,136,363
受益者負担金等による収入	5,344,026	7,765,317	△ 2,421,291
自動車リサイクル料預託金による支出	△ 8,010	1,310	△ 9,320
投資活動によるキャッシュ・フロー　計　（B）	△ 462,987,908	△ 785,480,263	322,492,355
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	457,700,000	756,200,000	△ 298,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 975,631,550	△ 1,001,847,624	26,216,074
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,793,256	36,042,195	△ 3,248,939
財務活動によるキャッシュ・フロー　計　（C）	△ 485,138,294	△ 209,605,429	△ 275,532,865
資金増加額（又は減少額）　（A）+（B）+（C）	△ 158,481,130	△ 88,112,924	△ 70,368,206
資金期首残高	504,110,354	592,223,278	△ 88,112,924
資金期末残高	345,629,224	504,110,354	△ 158,481,130

（1） 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を調整すると789,645,072円のプラスとなった。

（2） 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管渠等の有形固定資産の取得により462,987,908円のマイナスとなった。

（3） 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達の増減を表すもので、企業債の償還により485,138,294円のマイナスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から158,481,130円減少し、345,629,224円となった。

１２　総　括

（１）　沿　革

本市は、東京や横浜に近く小田急線、相鉄線及びＪＲ相模線の３線が乗り入れていることから、昭和 30 年代後半から著しい都市化の波を受け、宅地開発が進んできたところである。これに伴い、人口が急増するとともに汚水排水量の増加をもたらした。

本市の下水道事業は、昭和 48 年３月に下水道計画の計画決定を行い、本格的な下水道工事に着手し、昭和 53 年５月より供用を開始した。汚水と雨水を分ける分流式を採用し、汚水は神奈川県が管理する相模川流域下水道左岸処理区（柳島水再生センター）まで送水され浄化処理されている。

本市の下水道管路施設については、都市化の進行に伴い、昭和 50 年代後半から平成 13 年にかけて集中的に整備された。平成 14 年以降は、汚水管渠の建設費は減少し、改修・修繕費等の維持管理費が増加傾向となり、普及拡大の時代から維持管理の時代に移行してきている。

今後、地震、浸水、老朽化対策等の諸課題に対応していくためには、多額な費用が見込まれるため、経費の削減や適切な下水道料金設定等の検証が必要となってくる。安定的で持続可能な事業運営をより推進するため、平成 29 年度からは地方公営企業会計に移行している。

（２）　損益の状況

令和４年度の損益は、総収益 30 億 6,796 万 375 円、総費用 28 億 2,236 万 3,978 円で、２億 4,559 万 6,397 円の純利益となった。総収支比率は 108.7％となり、令和３年度よりも 1.5 ポイントの減となった。

また、経常収益 30 億 6,768 万 1,142 円に対する経常費用は 28 億 2,236 万 3,978 円で、２億 4,531 万 7,164 円の経常利益となった。これにより、経常収支比率は 108.7％となり、前年度（110.3％）を 1.6 ポイント下回った。

なお、当該年度純利益を前年度の金額と比較すると、2,417 万 9,275 円の減額となっている。

令和４年度、平成 20 年度以降改定されていなかった下水道使用料について、平均 10％増の改定がなされたことなどにより、営業収益は増加したが、それ以上に、電気料の高騰などによる流域下水道管理費の増加が大きく、当年度純利益は、前年度比マイナス 9.0％となっている。

収益の根幹である下水道使用料と汚水処理費用との関係については、有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は 102.3 円で、前年度(90.6 円)から 11.7 円上昇し、使用料単価は 113.8 円で前年度(104.7 円)から 9.1 円上昇した。その結果、経費回収率は 111.3％となり、前年度(115.5％)を 4.2 ポイント下回ったものの、100％

を超え、使用料収入で処理費用を賄えている状態であり、経常収支比率についても、1.6ポイント低下はしたが、100%を超えており、黒字を維持している。

以上のことから、本市の令和４年度の下水道事業の収益性については、おおむね良好であるといえるが、今後も引き続き下水道使用料と汚水処理費用の推移等について注視されたい。

（３） 財政の状態

令和４年度の資本的収支は、資本的収入額5億4,493万8,180円に対し、資本的支出額は15億2,016万6,234円で資金不足額は、9億7,522万8,054円となった。この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,474万2,100円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,705万7,344円、減債積立金2億6,977万5,672円、過年度分損益勘定留保資金2億787万7,984円及び当年度分損益勘定留保資金4億4,577万4,954円で賄われている。

また、財政状況の良否を判断する財務分析比率のうち、前年度を下回ったものは、流動比率が53.6％で、前年度マイナス9.5ポイント、現金比率が29.4％で、前年度マイナス9.4ポイントとなっている。

一方、キャッシュ・フローの計算書を見ると、全体では1億5,848万1,130円の資金減少となり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,732万7,696円の減額である。

これらのことから、令和４年度の財政状況は、流動比率が示す短期的な債務に対する支払い能力の向上について課題があるものの、キャッシュ・フローの状況からは、本業の業績は概ね良好であり、企業債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施していることから、比較的健全な運営状況にあるものと考えられる。

（４） むすび

以上が、公営企業会計に移行して６年目となる、海老名市公共下水道事業会計の令和４年度決算審査の概要である。

令和４年度においては、「海老名市下水道総合計画」が改定され、今後の事業の中長期的な目標が示された。

これまでにも指摘してきたように、施設の老朽化への対策、昨今の世界的な異常気象により激甚化する水害に対応した雨水対策、将来の人口減少に伴う減収など、課題は山積しており、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全という基本的な役割を持ち、市民が安全かつ安心で、快適な生活を送るうえで欠かせないものである。持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後においても、適宜、下水道使用料の見直しを行うなど、中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組んでいただきたい。

併せて、適法な徴収猶予分を除いた未収金の整理を具体的なスケジュールを決

めて、早期に進めていただきたい。
　将来にわたり安定的で健全な下水道事業の経営を期待して、決算意見の総括とする。

海老名市
住みたい 住み続けたいまち